

第2期トランプ政権の始動

佐々木 卓也

Sasaki Takuya

[要旨]

第2期トランプ政権が発足した。トランプ大統領の政治的基盤は盤石のようであるが、2024年の大統領選挙は一般投票の得票率でわずかの差をハリス氏につけたに過ぎず、また共和党は上下両院で多数派であるものの、民主党との議席差は少ない。アメリカ社会は依然真っ二つに割れているのである。ただしトランプ氏が今回勝利を収めた政治的意味は重い。彼の勝因には有権者の既成のエリート層、現状に対する深刻な不信がある。それだけにトランプ氏の振り返りは民主主義のあり方を含めたアメリカ政治の「新たな常態」を象徴する出来事と解すべきであろう。彼の再登場とともに、アメリカ外交、そして国際秩序は新たな段階に入った。それは力を背景に自国利益の最大化をはかる外交の実践であり、リベラルな国際秩序の解体の進行であろう。バイデン政権の通商政策が「アメリカ第一」の大枠の維持であったように、トランプ氏の政治的影響はすでに計り知れないものになっている。アメリカと国際社会はルビコン川を渡った感が強い。

第2期トランプ政権の始動

トランプ氏は2025年1月、バイデン氏を抜いて史上最高齢（78歳7ヵ月）で大統領に再び就任した。再選に失敗しながら大統領職への復帰を果たしたのは、132年前のクリブランド以来のことである。共和党が行政府のみならず立法府の両院を押さえ、さらに連邦最高裁判所では保守派判事が優位であることを踏まえると、共和党が三権を掌握しているといつてよい。しかもトランプ大統領の共和党に対する支配力は極めて強く、党内で公然と異を唱える連邦議員はほぼ一掃された。指名された閣僚、補佐官らも第1期政権とは異なり、大統領に忠実な人物ばかりである。トランプ大統領の政治的基盤は盤石のようである。

ただし2024年の大統領選挙の結果は、しばしば報道されているようなトランプ氏の圧勝、大勝ではない。彼は確かに過去2回を上回る312名の大統領選挙人を獲得し、7つの激戦州のすべてを手堅く手中に収めたが、一般投票の得票率ではわずか1.5%の差をハリス民主党候補につけたに過ぎない。特にラストベルト地帯のミシガン州、ウ

イスコンシン州、ペンシルベニア州ではいずれも2%以内の得票率差で辛勝しており、トランプ候補がもしこれら3州を落としていたら、黒人で南アジア系の女性大統領が初めて誕生するところであった。アメリカの民意は依然として真っ二つに割れているのである。

社会の分断と対立を物語るように、ギャラップ世論調査によると、就任したばかりのトランプ大統領の支持率は47%で、これは8年前よりも3%高いとはいえ、支持しないと答えた48%をすでに下回っている。8年前と同様、歴史的に低い支持率でトランプ政権はスタートしているのである。

また共和党は上下両院で多数派を制しているものの、下院では辛うじて過半数の議席を占めているに過ぎない。新会期初日に、ジョンソン共和党下院議員が議長に選出(再任)された際には、共和党議員が1人造反したため、218票という過半数ギリギリの票を得ただけである(この後すぐに、国家安全保障担当大統領補佐官に転ずるウォルツ氏が下院議員を辞したため、共和党の議席数は219から218に減った。民主党は215議席。上院では共和党が53議席、民主党は同じ会派に所属する無所属を含め47議席)。外交・安全保障の分野では大統領の裁量に大きいものがあるが、内政では議会の発言権が強い。議会、特に下院での共和党と民主党の拮抗状態は、トランプ大統領の国政運営の難しさを予示している。

*

トランプ氏の政治的基盤は決して強固ではないにせよ、有権者のほぼ半分が3回トランプ氏に投票し、そのうち2回ホワイトハウスに送り込んだ政治的意味は重い。トランプ氏は過去2回に比べ多くの州で着実に得票数を増やし、共和党が弱いとされてきた若者、女性、ヒスパニック、黒人の間で支持を伸ばしたことで、共和党候補として1988年以来初めて(2004年を除き)、一般得票数と大統領選挙人数の双方で民主党を制した。かつては民主党の地盤であった非大学卒者の支持をめぐっても、今や共和党が優位に立っている。

そしてもちろん有権者は今回、トランプ氏の政策と人格はもちろんのこと、彼が4つの事件で起訴され、複数の罪で有罪判決を受けたこと、2020年の大統領選挙の結果を否認するばかりか、選挙が「盗まれた」と主張し、選挙結果を暴力で覆そうとした連邦議会議事堂襲撃を扇動するなど、アメリカ共和国の誇るべき伝統である政権の平和的移譲を拒否した人物であることを知ったうえで、彼に投票したのである。トランプ氏の勝因には、すでに多くの識者が指摘するように、バイデン政権の失政があろうが、根源的には多くの有権者の既成のエリート層、現状に対する深刻な不満、不信がある。それだけに、トランプ氏の権力の座への返り咲きは、「アメリカ第一」が一時的な現象ではなく、民主主義のあり方を含めたアメリカ政治の「ニューノーマル(新たな常態)」を象徴する出来事と解すべきなのであろう。

*

トランプ大統領は今回の就任演説で、第1期就任演説で使用した「アメリカの大虐殺」などというおどろおどろしい修辞は避けたものの、「アメリカ第一」を確認したうえで、一般市民が「過激で腐敗したエスタブリッシュメント」に力と富を篡奪され、アメリカが諸外国に利用、搾取されてきたと改めて主張し、南部国境に関する国家非常事態宣言、バイデン政権下で成立したインフレ抑制法とインフラ投資・雇用法に基づく化石燃料開発の制限や電気自動車（EV）普及を支援する予算支出の凍結、製造業の回復、貿易システムの見直し、政府効率化省・外国歳入庁の設立などを宣言した。そして彼は「われわれの富を増やし、領土を拡大し、……国旗を新たな、美しい地平線へ掲げていく」と述べ、「黄金時代」の到来を国民に約束したのである。

トランプ大統領はあたかも有権者の圧倒的な負託を受けたかのように、次々と大統領令、布告を出し、パリ協定とWHO（世界保健機関）からの離脱、アメリカで生まれた子供に自動的に国籍を与える制度の見直し、DEI（多様性・公平性・包摂性）のプログラムの廃止、トランスジェンダーに関する米軍の方針の見直し、メキシコ湾のアメリカ湾への改称、議事堂襲撃事件に参加し訴追された人々全員——議事堂を警備していた警察官を襲った者を含め——に対する恩赦と減刑、海外援助の一時停止などを発表した。いずれもトランプ大統領の支持者には大いにアピールするのであろうが、社会の分断・対立をさらに深め、国際社会の失望と不信を呼ぶ行動であった。

トランプ大統領が就任演説の最終部分で、アメリカは「自由で主権を有し、独立した国家」になると宣言したことは注目に値する。これは一見すると、何をいまさら当たり前のことをという表現、言い回しであるが、アメリカが国際的・対外的な制約や拘束を一切受けることなく、自由に、そして主権を十全に行使し、国際規範・取り決めから独立した行動をとるという方針の表明であり、まさに単独主義の全開宣言である。アメリカの単独主義は歴史的にしばしば顕在化し、外交に重大な影響を与えることがあった。国際連盟への加入を定めたヴェルサイユ講和条約案を上院が拒否したことは、おそらく最も有名なケースであろうが、そこには、アメリカ共和国の伝統と理念を対外世界から守らなければならないという独特の国民意識があった。

しかしトランプ大統領の場合、アメリカの伝統や理念に対する思い入れはない。彼はアメリカの国益を極めて狭く、ほとんど物質的に把握しており、それを同盟諸国はもちろん国際社会に背を向けて、単独主義で追求する構えである。国務長官に指名されたルビオ氏は上院外交委員会の承認公聴会で、戦後世界秩序は「時代遅れ」であり、アメリカは「核心的国益」よりも世界秩序を「優先」してきたと述べ、さらに「国務省の最優先課題はアメリカでなければならない。……アメリカをより安全に、より強く、より繁栄させること」がトランプ外交の基本であると強調した。自国本位の利益の堅持と拡大がトランプ外交の一丁目一番地である。

トランプ大統領は就任直前にデンマーク領であるグリーンランドの獲得、カナダの併合、1977年の条約でパナマに返還したパナマ運河の奪還を目指すと声明し、武力行使の可能性を否定しなかった。就任後はさっそくコロンビアに対して、不法移民の送還をめぐり関税を脅しの手段として使って要求を貫徹し、カナダとメキシコに対しては、不法移民・麻薬の流入と貿易赤字を理由に、第1期政権時に結んだUSMCA（アメリカ・メキシコ・カナダ協定）を無視して一方的に関税を課すと表明した。ごく近隣の同盟国、友好国に対する異様、異常な振る舞いである。だがトランプ大統領にとって、同盟国であるか否かは関係ない。むしろ同盟国は貿易で多額の対米黒字を蓄積しながら、安全保障でアメリカに依存することで、アメリカを長年搾取し、その富を奪ってきたという思考と論理である。彼は関税などの圧力を融通無碍に使い、アメリカに有利な取引を諸外国に迫るであろう。

1941年2月、ジャーナリズム界の雄であったヘンリー・ルースは自ら主宰する週刊誌に寄せた論説で、「よきサマリア人」であるアメリカは「自由と正義の理想の大国」としてその豊かな力を行使して、20世紀を「アメリカの世紀」とするよう呼びかけた。翌月にはルースも支持する武器貸与法が成立し、フランクリン・ローズヴェルト政権はヨーロッパ大陸を軍事制覇したナチス・ドイツに対抗する立場を鮮明にした。アメリカはこの年12月日本による真珠湾攻撃を契機に参戦し、参戦後は連合国の勝利に決定的な貢献を果たすのみならず、戦後国際秩序の建設に向けて優れた指導力を発揮した。ルースが説くアメリカの理念を過度に理想化することには慎重でなければならないが、その後約75年にわたりアメリカは魅力的な理念と卓越した力を背景に、国際社会を牽引したことは確かであった。

しかしトランプ氏の再登場とともに、アメリカ外交、そしてそのあり方に絶大な影響を受ける国際秩序は確実に新たな段階に入った。それは、おそらくは力をテコに、同盟国を含む諸外国を犠牲にして自国利益の最大化を図る外交の実践であり、リベラルな国際秩序の形骸化と解体の進行であろう。新政権内で強大な権勢を振るう富豪マスク氏率いる政府効率化省が無駄な連邦政府支出の一掃のために、多くの諸官庁・機関のなかでまず国際開発庁——アメリカは世界第一位の対外援助国である——を槍玉に挙げ、その大幅縮小を進める様子には、国際協力・支援にまったく関心のないトランプ大統領の姿勢が端的に表れている。もちろん4年後にトランプ氏が退場した後のアメリカ外交が国際協調主義に回帰する可能性はあるが、バイデン政権の通商政策が「アメリカ第一」の大枠を維持するものであったように、トランプ大統領の政治的影響はすでに計り知れないものになっている。アメリカと国際社会はルビコン川を渡った感が強い。

（脱稿日：2025年2月5日／最終稿：2025年3月17日）

ささき・たくや 立教大学特別専任教授